

◆目標管理者

部長	黒川 克彦
理事	板垣 裕之

◆部局の役割・目標像

健康・医療・保険・福祉の充実を図り、「健幸で安心して暮らせるまちづくり」を進めます。
◆「誰もが生きがいをもち、健やかで幸せに暮らせるまち」を目指し、「健幸都市づくり」を推進します。 ・市の総合政策として、「健幸都市づくり」に係る部局横断的な取組を促進するとともに、様々な分野で産学公民連携を進めます。
◆地域共生社会の実現に向けて、包括的な相談支援体制を構築し、「地域力」のあるまちづくりを進めます。 ・多様で複合化した生活課題、支援ニーズにも対応できる包括的な相談支援体制の構築を進めるとともに、地域福祉の担い手の育成とそのネットワークの充実を図り、地域における支え合い活動を支援することで、「地域力」を生かした福祉のまちづくりを進めます。
◆生活安定への支援と暮らしの安心の確保に取り組みます。 ・経済的な困窮や複合的な課題を抱える人々等、市民の生活安定の危機に対して、適切な制度運用と生活安定・自立への支援を図ります。
◆障害のある人もない人も、共に生きる社会づくりを進めます。 ・障害のある人やない人、あるいは異なる障害のある人等の相互理解を深めながら、必要な生活支援を行うとともに、社会参加と自己実現の多様なニーズへの対応を図ります。
◆”誰もが健康で長生きできるまち草津”を目指し、世代に応じた切れ目のない健康づくりを進めます。 ・疾病の早期発見・早期治療や重症化予防、こころとからだの健康づくりの取組を進め、市民が自ら健康づくりに取り組むきっかけづくりにより、健康寿命の延伸を図ります。
◆医療保険制度の適正運用に努めます。 ・国民健康保険制度等について、市民(被保険者)が安心して利用できるよう適正な制度運用に努めます。また、特定健康診査など、被保険者の健康増進を図るための取組を進めます。
◆いきいきとした高齢社会の実現に向けた取組と、あんしんできる高齢期の生活への支援を進めます。 ・いきいきとした高齢社会の実現のため、健康寿命の延伸に向け、高齢期の健康づくりや介護予防、社会参加を促進する取組を進めます。 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域包括ケアシステムを推進し、介護サービスの充実や医療と介護の連携推進、地域での支え合いの体制づくり、認知症施策への取組を進めます。

◆職員数および当初予算規模

所 属	職 員 数 (人)				当 初 予 算 規 模 (千 円)		
	正 規	再 任 用	会 計 年 度	合 計	歳 出 (職員費を除く)	特 定 財 源	一 般 財 源
経営層(部長、副部長)	5	0	0	5	-	-	-
健康福祉政策課	5	0	3	8	142,490	26,037	116,453
人とくらしのサポートセンター	13	0	3	16	1,642,659	1,620,823	21,836
生活支援課	16	0	7	23	2,001,024	1,471,081	529,943
障害福祉課	12	0	10	22	3,761,275	2,567,955	1,193,320
健康増進課	12	0	11	23	937,799	169,587	768,212
長寿いきがい課	15	0	6	21	821,829	454,478	367,351
介護保険課	10	1	25	36	11,319,119	9,627,318	1,691,801
保険年金課	13	0	20	33	17,254,937	11,034,426	6,220,511
合 計	101	1	85	187	37,881,132	26,971,705	10,909,427

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R6 主な事業
1	<健幸> 高齢化の更なる進展を見据え、誰もが生きがいをもち、健やかで幸せに暮らせるまち「健幸都市くさつ」の実現を目指し、第6次草津市総合計画第1期基本計画および草津市健幸都市づくり基本方針に基づき、市の総合政策として、「健幸都市づくり」を推進し、部局横断的な取組や産学公民連携を促進していく必要があります。	①	健幸都市くさつの実現に向け、市民、地域、大学、企業、団体などあらゆる主体と連携し、健幸都市づくりの取組を総合的に実施していきます。	①	【取組】 健幸都市づくりの関連する各分野の取組について、「草津市健幸都市づくり推進委員会」において進捗管理を行うとともに、市の総合政策として部局横断的な取組を推進します。(事業費 17,366千円) ①健幸フェアの開催、健幸フェスタ2024の共催 (いずれも市制施行70周年記念特別事業) ②「健幸都市くさつ」の広報・啓発(動画・横断幕・SNS情報発信等) ③立命館大学との共同研究事業の推進 ④健幸関連事業における産学公民連携の検討・推進 ⑤くさつ健幸ステーション・健幸都市賛同事業所との連携強化 ⑥デジタル技術(DX)を活用した「健幸都市くさつ」の実現に向けた事業構想に関する検討 【成果目標】 ・「健幸(＝生きがいをもち、健やかで幸せであること)に暮らせている」と思う市民の割合の増加 67.0% (令和5年度:66.3%) ・市が開催または出展する健幸関連イベントにおけるブース来訪者数 3.0千人以上(令和5年度実績:2.9千人)	分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:市民の健康づくり支援	②地域の支え合い推進プロジェクト

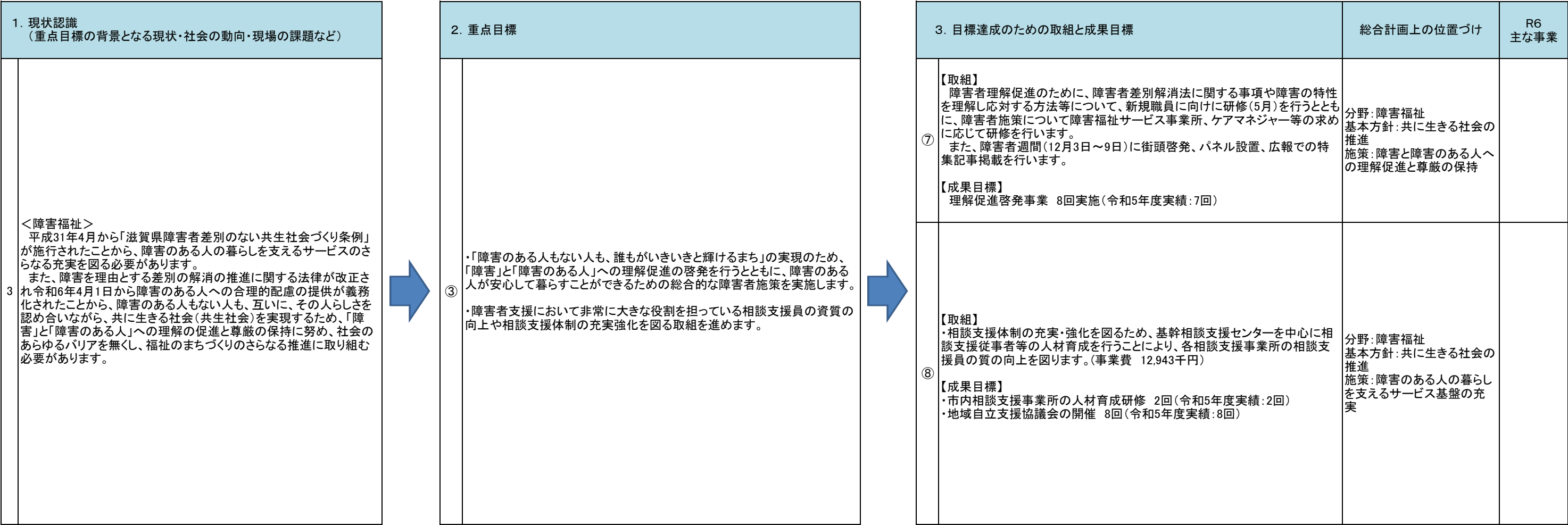
1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
2	<地域福祉> ・少子高齢化や小世帯化、身近な地域社会の変化などにより、地域の中での社会的なつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるよう、第4期草津市地域福祉計画に基づき、「助け合い・支えあい」を未来につなげるまち ～いつまでも健幸で地域力のあるまち草津を目指して～」を理念として、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。 ・昨今の物価高騰等の社会情勢の影響や生活上の課題の複雑化・複合化等によって、市民の間に生活の安定を確保することが困難な状況が生じています。 ・課題を抱える人・世帯の把握に努め、生活保護制度、生活困窮者自立支援事業、就労支援等により総合的に支援する必要があります。



2. 重点目標	
②	・「地域共生社会の実現」に向け、住民が世代や属性等を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、地域福祉活動の充実を図ります。 ・福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮者、複合的な生活課題を抱える人、ひきこもりや生きづらさを感じている人・世帯の早期発見に努め、様々な福祉課題に対して、総合的な相談・支援を行います。 ・健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立生活の確立に向けた援助を行います。 ・介護・障害・子ども・生活困窮の各分野における支援だけでは対応しきれないような住民の複雑化・複合化した支援ニーズや狭間の課題にも対応できる包括的な相談支援体制を構築します。 ・物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯および定額減税を補足する給付を行い、生活の下支えを行います。



3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R6 主な事業
②	【取組】 ・地域福祉活動の中心的な役割を担う市社会福祉協議会への支援を通じて、各種地域福祉関連事業を推進するとともに、担い手の育成を支援します。 ・第5期草津市地域福祉計画の策定(令和6・7年度の2か年で策定、令和6年度は、市民・関係団体へのアンケートを実施)(事業費 683千円) ・福祉活動推進員育成事業(福祉教養大学・大学院等の開催) ・ボランティア活動支援事業(ボランティア団体への支援、ボランティアの連携強化、活動の活性化支援等) 【成果目標】 ・地域福祉活動の担い手の育成(福祉教養大学のアンケートにおいて、今後の活動につながる回答した卒業生の割合 7割以上(令和5年度:71.6%)) ・ボランティアセンター登録者数 6,300人(令和6年3月実績:6,137人)	分野:地域福祉 基本方針:「地域力」のあるまちづくり 施策: ・地域福祉の担い手の育成と活躍の促進 ・地域福祉を支えるネットワークづくり	②地域の支え合い推進プロジェクト
③	【取組】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮や多様で複合的な悩みの相談に対応するとともに、支援関係機関との連携を密にし、生活困窮者自立支援事業を効果的に活用することで支援の充実を図ります。 また、ひきこもりや生きづらさを感じている人への相談・支援を行い、ニーズに応じた支援制度へとつないでいきます。 (生活困窮者自立支援事業費 26,063千円) (内、住居確保給付金 3,990千円) 【成果目標】 ・「人とくらしのサポートセンター」による相談支援 559件以上(令和5年度実績:559件)(実件数) ・ひきこもり(ニートを含む)の相談件数 68件以上(令和5年度実績:68件)(実件数) ・ひきこもり(ニートを含む)の訪問相談回数 61件以上(令和5年度実績:61件)(延べ件数)	分野:地域福祉 基本方針:福祉の総合的な相談・支援の充実 施策:福祉の総合窓口の充実	
④	【取組】 生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ、生活保護を適切に適用します。(生活保護事業費 1,962,159千円) 【成果目標】 生活に困窮する方に対する生活の安定の保障および就労支援などの自立支援の実施 就労による生活保護廃止(自立)件数 20人(令和5年度実績:9人)	分野:地域福祉 基本方針:福祉の総合的な相談・支援の充実 施策:セーフティネットの充実	
⑤	【取組】 重層的支援体制整備事業として、相談支援と地域づくり支援や各支援を支える多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ事業を一体的に取り組みます。(多機関協働等事業費 17,798千円) 【成果目標】 多機関協働事業 コーディネート会議開催数 60回(令和5年度実績:40回)	分野:地域福祉 基本方針:福祉の総合的な相談・支援の充実 施策:セーフティネットの充実	
⑥	【取組】 国の経済対策に基づき、低所得者への支援および定額減税を補足する給付として、対象者に給付金を支給します。 (低所得者支援臨時給付金給付費 379,035千円、 定額減税補足給付金給付費 1,189,266千円) 【成果目標】 対象者への支給 令和6年11月30日まで	分野:地域福祉 基本方針:福祉の総合的な相談・支援の充実 施策:セーフティネットの充実	②地域の支え合い推進プロジェクト



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
4	<健康> ・第3次健康くさつ21に基づき、「誰もが健康で長生きできるまち草津」を目指し、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自らが健康づくりに取り組むことが重要です。 ・がんは死亡原因の第一位になっており、がん検診による早期発見・早期治療が重要であり、更なる受診率の向上が必要です。 ・感染症の予防のため、必要な方が望ましい時期に予防接種が行えるよう支援することが求められています。 ・第3次草津市自殺対策行動計画に基づき、かけがえのない”いのち”を大切にする社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進することが必要です。



2. 重点目標	
④	・生活習慣病の予防と早期発見のため、がん検診や予防接種にかかる正しい知識の普及と啓発を行います。 ・市民の健康づくりを推進するため、様々な地域団体、関係機関との連携を強化・拡大し、地域や市民との交流や参加を通して健康啓発や生活習慣の改善につながる取組を行います。 ・かけがえのない”いのち”を大切にする社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進します。 ・地域特性を踏まえた地域の主体的な健康づくりを推進します。



3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R6 主な事業
⑨	【取組】 ・ナッジ理論を取り入れ、がん検診個別勧奨通知と大腸がん検査キット送付を行います。 ・子宮がん、乳がん検診の節目年齢の対象者に無料クーポン券を送付し、勧奨通知、再勧奨通知を行います。 ・集団検診予約枠を拡大するとともに託児支援を行います。 【成果目標】 ・胃がん検診受診率 3.2%(令和5年度実績:3.1%) ・子宮頸がん検診受診率 16.0%(令和5年度実績:14.3%) ・乳がん検診受診率 13.3%(令和5年度実績:11.9%) ・肺がん・結核検診受診率 7.7%(令和5年度実績:7.6%) ・大腸がん検診受診率 6.8%(令和5年度実績:6.5%)	分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:疾病予防対策の強化	
⑩	【取組】 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会や民間企業等と共有を図り、生活習慣病予防や介護予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進します。 【成果目標】 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区 (令和5年度実績:14学区)	分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:市民の健康づくり支援	
⑪	【取組】 子宮頸がん予防(HPV)ワクチンの正しい情報提供、接種勧奨を行い、接種率向上を図るとともに、接種機会を逃した対象者への接種を行います。 【成果目標】 子宮頸がん予防(HPV)ワクチン定期接種回数 1,100回(令和5年度実績:1,281回) 接種機会を逃した対象者の接種回数 2,000回(令和5年度実績:1,572回)	分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:疾病予防対策の強化	
⑫	【取組】 带状疱疹予防接種にかかる費用の一部を支援し、65歳以上の高齢者の健康の保持・増進ならびに経済的負担の軽減を図ります。(事業費 30,456千円) 【成果目標】 接種率 5%	分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:疾病予防対策の強化	②地域の支え合い推進プロジェクト
⑬	【取組】 新型コロナウイルスワクチンについて、感染症罹患による重症化リスクの高い高齢者等のうち、希望する人が地域の医療機関等で接種を受けられる体制を整えます。(事業費 133,484千円) 【成果目標】 市内接種実施医療機関数 53カ所	分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:疾病予防対策の強化	②地域の支え合い推進プロジェクト
⑭	【取組】 自殺対策の推進に向け、市民等が主体的にこころの健康づくりに取り組むことができる環境づくりを行います。 【成果目標】 こころの健康づくりの啓発の機会数 年6回(令和5年度実績:6回)	分野:健康 基本方針:市民の健康づくり 施策:市民の健康づくり支援	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
5	<長寿・介護> ・高齢化が進展する中、すべての市民が人として尊重され、一人ひとりがいきいきと輝き、安心して暮らすことができるまちづくりに取り組む必要があります。 ・高齢化の進展に伴い、認知症の人が増加する中、認知症の人もその家族も安心して生活できるまちの実現に取り組む必要があります。 ・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減が図られるとともに、利用者に適正なサービスが提供される持続可能な制度運用が求められています。



2. 重点目標	
⑤	認知症の正しい知識と理解を深めるための普及・啓発の推進や認知症の人やその家族への支援等、草津市認知症があっても安心なまちづくり条例および草津市認知症施策アクション・プランに基づく各種施策の取組を進めます。
⑥	健康寿命の延伸を目指し、高齢者が自ら有する能力を生かして社会参加を通じた介護予防や、疾病予防・重度化防止などの健康づくりに取り組むことができるよう、保健事業と介護予防事業の一体的な取組を進めます。 また、地域サロンやいきいき百歳体操などの住民主体による活動の展開・充実を図り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。
⑦	地域における支え合いの体制構築に向け、行政、地域住民、市社会福祉協議会、地域包括支援センター、その他関係する団体との協働により地域づくりを推進します。
⑧	介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が維持できるよう、また、介護者の負担減に向け介護保険サービスや各種支援制度を展開・充実するため、草津あんしんいきいきプラン第9期計画(草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画)に基づく施策を推進します。



3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R6 主な事業
⑮	【取組】 認知症の正しい知識と理解を深めるためのサポーター養成講座の開催や、安心して暮らせる地域づくりに向けた見守りネットワークの推進、認知症の人やその家族への支援として、個人賠償責任保険の促進等を図ります。 【成果目標】 ・認知症サポーター養成講座の受講者数 累計20,000人 (令和5年度実績:累計18,379人) ・認知症高齢者等見守りネットワーク加盟事業所数 230事業所 (令和5年度実績:209事業所) ・認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数 320人 (令和5年度実績:298人)	分野:長寿・介護 基本方針:あんしんできる高齢期の生活への支援 施策:認知症施策の推進	
⑯	【取組】 ・生活機能の低下やフレイル状態が進むことを防止するため、身近な地域で社会参加やつながりを通じた介護予防活動ができるよう、地域サロンやいきいき百歳体操等の開催を支援します。 また、こうした地域活動に専門職が関わり、フレイル予防に取り組む機会を確保します。 ・介護予防活動の推進を図るため、インフロニア草津アクアティクスセンターを活用した介護予防教室を新たに実施します。 【成果目標】 ・フレイル予防にかかる専門職の派遣 55回(令和5年度実績:53回) ・プールを活用した介護予防教室の開催 24回	分野:長寿・介護 基本方針:いきいきとした高齢社会の実現 施策:高齢者の健康づくり・介護予防の推進	
⑰	【取組】 生活支援体制整備事業促進システムでデータベース化した地域資源情報を充実させながら、データの分析から地区の特徴を診断し、生活支援体制整備事業が目的とする地域づくりの活動を展開していきます。 【成果目標】 システムを活用して地域づくりの検討を実施した学区数 14学区	分野:長寿・介護 基本方針:あんしんできる高齢期の生活への支援 施策:地域包括ケアシステムの深化・推進	
⑱	【取組】 地域の関係者や専門職による地域ケア個別会議や地域ケア推進会議を通して、個別事例から地域課題を抽出し、課題解決に向けた対策や取組を検討します。 【成果目標】 地域ケア会議における検討事例数 120事例(令和5年度実績:121事例)	分野:長寿・介護 基本方針:あんしんできる高齢期の生活への支援 施策:地域包括ケアシステムの深化・推進	
⑲	【取組】 草津あんしんいきいきプラン第9期計画に基づき、介護サービスの適切な運営を図るとともに、介護保険制度の信頼感を高めます。また、要介護認定事務をDX化し、効率的に事務を行うことにより、行政サービスの向上を図ります。(事業費 9,381千円) 【成果目標】 介護給付適正化主要3事業の実施 ・認定調査状況チェック 全件チェック(令和5年度実績:4,543件) ・ケアプランの点検 60件/年度(令和5年度実績:62件) ・住宅改修等の点検 全件点検(令和5年度実績:818件) ・「医療情報との突合」・「縦覧点検」 全件点検(令和5年度実績:148,470件)	分野:長寿・介護 基本方針:あんしんできる高齢期の生活への支援 施策:介護保険制度の適正運用	⑤行財政マネジメント

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		総合計画上の位置づけ	R6 主な事業		
6	<健康> ・高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。 ・保険財政の適正運営と被保険者負担の上昇の抑制を図るため、健康の保持・増進と医療費の適正化に努める必要があります。 ・草津市国民健康保険保健事業推進計画のデータ分析結果では、糖尿病の合併症である腎不全に係る医療費の割合が高くなっていることから、特定健康診査および特定保健指導による疾病の予防や早期発見、糖尿病を含む生活生活習慣病の重症化予防に取り組む必要があります。		⑨	健康の保持・増進と医療費の適正化に向けて生活習慣病の早期発見や予防を図るため、特定健康診査の受診率の向上等に向けた取組を行います。 また、糖尿病を含む生活習慣病の重症化予防を図るため、医療機関への受診と治療継続を促すとともに、かかりつけ医と連携した保健指導を実施します。		⑳	【取組】 ・特定健康診査の未受診者に対して、過去の受診履歴や傾向を分析し、受診勧奨通知等の受診率向上対策を行います。 また、特定健康診査の受診機会の拡充のため、被用者保険との連携による集団けん診を実施します。 ・特定保健指導の対象者に対して、オンライン面談の実施や土日の個別勧奨および保健指導を実施します。 ・糖尿病で医療機関未受診者および治療中断者を訪問し、治療状況を聞き取りのうえ受診勧奨を行います。 ・滋賀県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、ハイリスク者に対し、かかりつけ医と連携した保健指導を実施します。 【成果目標】 特定健康診査実施率達成目標 40%(令和5年度末実績:37.4%)	分野:健康 基本方針:医療保険制度の適正運用 施策:国民健康保険制度の運用	
7	<子ども・子育て・若者> 国の想定を上回る全国的な少子化が進むなか、市として一層の少子化対策を行う必要があります。		⑩	子ども医療費助成の対象を12歳から18歳へ拡大することで、子育て世帯等の経済的負担軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを推進します。		㉑	【取組】 子育て世帯等の経済的負担軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、乳幼児から小学生までの医療費助成に加え、令和5年10月から開始した中学生・高校生等への医療費助成を引き続き行います。 (事業費 652,004千円) 【成果目標】 対象者への医療費の助成	分野:子ども・子育て・若者 基本方針:安心して子育てができる環境づくり 施策:子育てに伴う経済的負担の軽減	①未来を担う子ども育成プロジェクト